

事務事業名(細目)	出生祝金支給事業	担当部課	市民文化都市民課
予算コード	03 - 01 - 06 200 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 福祉給付費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	計画
	19	健やかな乳幼児の育成支援	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市の次代を担う子どもの出生を祝福し、健やかな育ちを応援する。				
事業の実施内容等	平成23年4月1日から平成32年3月31日までの事業期間 対象となる第3子以降の出生児に対して、一人当たり100,000円の祝金を支給する。				

2. 事業費等(単位:円)

節区分		平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
20.扶助費		3,900,000	第3子以降出生祝金	3,400,000
合計		3,900,000		3,400,000
財源内訳	特定 国庫支出金			
	財源 県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,900,000		3,400,000
合計		3,900,000		3,400,000
国庫支出金を除いた比率		100.00%		

出生祝金支給事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
20.扶助費	出生祝金	3,700,000	3,800,000	3,400,000	3,900,000
事業費計		3,700,000	3,800,000	3,400,000	3,900,000
【4】正規職員人件費		2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		6,040,000	6,140,000	5,740,000	6,240,000
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	6,040,000	6,140,000	5,740,000	6,240,000
【12】合 計		6,040,000	6,140,000	5,740,000	6,240,000
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
出生祝金	千円	3,700	3,800	3,400	3,900

<変化の理由>

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
第3子以降の出生児	人	41	41	40	42

<変化の理由>

各年度の第3子以降の出生児は横ばいの状況である。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
第3子以降の出生児	147,317	149,756	143,500	148,571

<変化の理由及びそれへの対応策>

各年度の第3子以降の出生児は横ばいの状況である。

出生祝金支給事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	H27年度実施アンケート結果によると支給金額と第3子以降の出生時の支給については、妥当であると過半数以上が支持されている。また、本制度が子育て支援に役に立つか、今後も必要であるかという疑問には、役立ったし、今後も必要という意見が、多くを占める結果となっている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	昨年度の状況は但馬地域で唯一であり、県内でも水準は高い状況にある。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	アンケート結果のとおり、回答内容から今後も現在の内容での制度継続を望まれていることが分かる。本制度を引き続き実施することが必要と考えます。また、但馬地域では、唯一の制度でもあることから、住みやすい街としての一つの要素でもあり、定住支援にも繋がっていると考えられる。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	市民アンケートの結果や、議会での理解(議決)を得たうえでの条例改正であったことを踏まえると、当面は「継続実施」と評価するが、制度の内容(対象者、支給金額等)については当初から同じであり、平成31年度までには再度検証を行うべきと考える。
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	平成23年度から市単独での制度を導入した際、平成27年度までの5年間の時限事業であったものを、昨年度条例改正を行い、実施期間のみ平成31年度まで4年間延長した。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	市民アンケートの結果や、議会での理解(議決)を得たうえでの条例改正であったことを踏まえると、当面は「継続実施」と評価するが、制度の内容(対象者、支給金額等)については当初から同じであり、平成31年度までには再度検証を行うべきと考える。
事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	こども医療費助成事業	担当部課	市民文化部市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 009 -		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 医療給付費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
	19 健やかな乳幼児の育成支援	H 22	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	こども(小学4年生～中学3年修了まで)の医療費の一部負担を助成する事により、子育ての負担を軽減し、福祉の増進を図る。			
事業の実施内容等	こどもの医療費の一部負担金を助成 ・対象者 小学4年生～中学3年生までのこども ・所得制限 扶養義務者(幼児等保護者)の市民税の所得割額が23万円未満 ・自己負担(一部負担) 外資・入院とも自己負担なし ・対象受給者数 1,523人 ※県補助事業に上乘せして一部を市単独事業として実施している。 県事業 医療保険における自己負担額の2/3を一部負担金として受給者が負担、残りを助成する。			

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	消耗品・印刷代	61,000	
	12.役務費	郵便代	134,000		130,000
	12.役務費	審査手数料	427,332		405,646
	20.扶助費	医療費	34,586,138		32,164,679
	合計		35,208,470		32,700,325
財源内訳	特定財源	国庫支出金		こども医療費助成事業補助金	11,822,174
		県支出金	6,360,957		
		地方債			
		その他			
	一般財源	28,847,513			20,878,151
	合計		35,208,470		32,700,325
	国庫支出金を除いた比率		81.93%		

こども医療費助成事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
11.需用費	消耗品・印刷代	0	0	0	61,000
12.役務費	郵便代	130,000	130,000	130,000	134,000
12.役務費	審査手数料	173,572	396,683	405,646	427,332
20.扶助費	医療費	4,856,357	30,471,485	32,164,679	34,586,138
事業費計		5,159,929	30,998,168	32,700,325	35,208,470
【4】正規職員人件費		1,745,000	1,473,000	1,504,000	2,360,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		6,904,929	32,471,168	34,204,325	37,568,470
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金	2,734,625	4,698,500	11,822,174	6,360,957
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		4,170,304	27,772,668	22,382,151	31,207,513
【12】合計		6,904,929	32,471,168	34,204,325	37,568,470
【13】国庫支出金を除いた比率		47.00%	84.64%	63.85%	81.93%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
こども医療費助成額	千円	4,856	30,471	32,165	34,586

<変化の理由>
 小学4年～中学3年までを対象に平成25年度から自己負担額無料化により単独助成額が増加した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
こども医療費受給者数	人	1,412	1,571	1,595	1,523

<変化の理由>
 少子化によりこども人口の減少がみられる。また、世帯合算で市民税所得割額23.5万円未満が対象であるため、夫婦共働き世帯や高齢出産等に伴い、夫婦の市民税所得割額が上限を超えている世帯も増加しているのも原因と考えられる。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
こども医療費受給者数	4,890	20,669	21,445	24,667

<変化の理由及びそれへの対応策>
 平成25年度から無料化に伴い市単独助成額の増加が要因であると考えられる。今後、対象者の拡大、所得範囲等を視野に入れて対応していく必要がある。

こども医療費助成事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	現時点ではアンケート調査等は行っていない。今後市民の声を聴き事業展開する必要もあると認識している。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	システム共同している養父市も当市同様、中学3年まで無料化。近隣市町も無料化が増えてきつつある。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	少子化対策の一環とし市民全体への影響のある事業だと考える。受診形態、治療の高度化に伴い医療費増加が見込まれるが、医療は生活基盤のひとつでもあるため引き続き事業継続し実施する。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	一部所得制限はあるものの、平成25年度から自己負担ゼロの無償化へと進出した経緯がある。 県内自治体でも、近年ある意味顕著ように無償化が進んでいるが、それに伴う地域間の格差も生じており、本来ならば国の施策として統一的に実施されるべき制度である。 一旦無償化すると、受益者負担の議論が非常に難しいが、必要に応じた受診、適正な医療費水準の確保等の観点からは、一定わずかでも自己負担の存在が必要ではないかと考える。 また、現時点では、福祉医療費が分に係る自保ペナルティの対象となっていることも事実ではある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	拡充の方向での改善見直しとする。 今後は、高校生の入院無料化について検討が必要であるが、無駄な入院などを抑制し医療費の適正化に努める取組みも必要である。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	男女共同参画事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
予算コード	01 03 - 01 - 01 - 007 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
	15 全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	男女共同参画社会づくりの機運の醸成と取組を図る。 少子化や核家族化など市民のライフスタイルが変化の中で、女性が社会進出する機会も多くなってきたが、その一方で古からのしきたりや慣習によって、女性が男性と社会の構成員として等しくその責任を担うことができていない現実がある。そのような現実を踏まえ、女性は自らも社会で考え・行動することの大切さを実感し、男性は女性の社会進出の支援となるような役割を担うことの必要性を認識してもらうよう、市民の意識改革等の取り組みを進めることで男女共同参画社会の実現をめざす。			
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第2次男女共同参画プランの推進と検証 プランの推進状況について調査及び評価する男女共同参画推進会議(計4回)を開催し、調査及び評価結果を報告した。 ○ 男女共同参画講演会の開催 男女共同参画について考え、身近なところから取り組んでもらうきっかけとするため、講演会を開催した。企業アンケートを実施 ○ 男女共同参画に係る啓発活動の実施 講演会をはじめ、街頭啓発、男女共同参画に関するアンケート等を行った。 ○ 女性の悩み相談及び女性のチャレンジ相談の開設 フェミニストカウンセラーによる女性のなやみ相談(毎月1回)、女性のための働き方セミナー(1回)実施 ○ 女性団体ネットワーク及び朝来更生保護女性会の活動支援 女性団体ネットワーク団体の情報交換や、「住みよい朝来市について」のテーマで意見交換を開催した。 			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	196,000	男女共同参画講演会講師謝金、推進会議委員報償等	152,000
9.旅費	40,000	職員等出張旅費	43,390
11.需用費	100,616	啓発物品等	101,008
12.役務費	41,342	啓発チラシ折込手数料	44,193
13.委託料	293,163	女性の悩み相談事業委託料等	293,163
19.負担金補助及び交付金	51,000	更生保護女性会補助金	51,000
合 計	722,121		684,754
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	722,121		684,754
合 計	722,121		684,754
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	講演会講師謝金、推進会議委員報償他	264,000	492,000	152,000	196,000
9.旅費	職員出張旅費	14,330	12,830	43,390	40,000
11.需用費	消耗品費	132,297	154,063	101,008	100,616
12.役務費	チラシ折込手数料	84,892	43,136	44,193	41,342
13.委託料	女性の悩み相談事業委託料他	625,239	1,433,739	293,163	293,163
19.負担金補助及び交付金	朝来更生保護女性会補助金	51,000	51,000	51,000	51,000
事業費計		1,171,758	2,186,770	684,754	722,121
【4】正規職員人件費		8,037,000	9,574,000	8,103,000	7,647,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		9,208,758	11,760,770	8,787,754	8,369,121
財源内訳	特定			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
【10】その他			0	0	
【11】一般財源		9,208,758	11,760,770	8,787,754	8,369,121
【12】合 計		9,208,758	11,760,770	8,787,754	8,369,121
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
男女共同参画講演会参加者数	人	120	120	100	65
女性の悩み相談件数	件		27	18	23
<変化の理由> 講演会参加者数については、講演内容(講師)等により変動があると考えられる。今後、講演会等の企画を工夫し参加者を増やしたい。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
男女共同参画講演会参加者数	人	120	120	100	65
<変化の理由>					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
男女共同参画講演会参加者数	76,740	98,006	87,878	128,756
<変化の理由及びそれへの対応策> 第2次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進に向け引き続き取り組む。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	講演会の参加者アンケートからは、「男女共同参画を考えるきっかけとなった」等好評を得ている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市とも男女共同参画計画に基づき推進している。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	現状の事業を継続的に実施する。 理由 まだまだ男女平等を尊重したまちづくりが進められていると思わない割合が多いので、継続して講演会、街頭啓発等、前年度同様進めていく必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市民一人ひとりの意識改革を進めていくうえで、これまでの取り組みを継続することで成果が高まっていくかどうか、検証する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	より成果を高める取組みが必要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	成人式開催事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
予算コード	01 10 - 05 - 01 - 006 - 01		
※: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	新成人の門出を祝う式典を挙行するとともに、「ふるさと朝来市」を再認識する機会づくりの場、また地元定着化を育んでいく場として活用していく。			
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 記念式典 オープニング(朝来市コーラス連盟、朝来市少年少女オーケストラ) 式辞、祝辞、謝辞 ○ 記念撮影 ※ 成人のつどい(新成人による実行委員会が企画・運営)については、27年度より社会教育課担当 			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	279,800	式典記念品代、協力者謝礼等	315,575
11.需用費	34,309	式典花代等	35,749
12.役務費	84,800	案内状郵送料等	484,800
13.委託料	14,740	駐車場整理事業委託料	14,740
合計	413,649		850,864
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債 その他		
一般財源	413,649		850,864
合計	413,649		850,864
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	記念品代、協力者謝礼等	380,200	374,600	315,575	279,800
11.需用費	式典花代等	34,989	37,179	35,749	34,309
12.役務費	講師派遣手数料、郵便料他	488,500	481,500	484,800	84,800
13.委託料	駐車場整理事業宅料	14,608	14,608	14,740	14,740
事業費計		918,297	907,887	850,864	413,649
【4】正規職員人件費		2,654,000	2,898,000	3,998,000	3,374,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		3,572,297	3,805,887	4,848,864	3,787,649
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	【11】一般財源	3,572,297	3,805,887	4,848,864	3,787,649
【12】合計	3,572,297	3,805,887	4,848,864	3,787,649	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
成人式出席率	%	80	82	83	81

<変化の理由>
ほとんど変化がない。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
成人式出席者数	人	307	288	307	289

<変化の理由>
対象者自体が減少傾向にあるので、出席者も減少傾向となる。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
成人式出席者数	11,636	13,215	15,794	13,106

<変化の理由及びそれへの対応策>
コストは、人件費及び教育委員会部局との業務分担、予算配分の変更等もあり、変化している。

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	今までどおり成人式をしてほしいという意見がほとんどである
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	市により記念式典だけの所もあればアトラクション等の記念行事をされているところもあり色々ある
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	現状の事業を継続的に実施する。 理由 少子高齢化が進み、郷土愛を高める必要性が上昇しているため、継続実施するべきである。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	昨年度から一部(成人のつどい)を社会教育課が担当することとなったが、そもそもこの事業自体を人権推進課が所管する意味合いが明確でない。 また、活動指標については、「出席率」ではなく「新成人の数」とすべきである。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	継続を前提としつつ、担当課・実施内容等を含めて成人式のあり方について見直しの検討が必要である。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	人権啓発事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
予算コード	01 10 - 05 - 03 - 001 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 地域教育費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	人権教育推進協議会など関係機関との連携を強化し、全ての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。学校・地域・家庭・職場その他さまざまな場を通じて、市民がその成長段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるような多様な機会の提供、効果的な手法の採用、市民の自主性を尊重及び市の中立性の確保を行いながら、人権教育・人権啓発に関する施策を行い、人権が尊重される社会の実現をめざす。			
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権啓発広報事業 隠垂幕・横断幕の掲揚や広報し、ケーブルテレビ等を活用し啓発 ○ 啓発冊子等の発行 就学前園児対象に「子どもの人権を考える」、新成人対象に「元気アッピンけん」作成配布 「ぼくたち・わたしたちの人権標語」ポスター作成配布 ○ 人権学習会への支援 年間を通じて自治会、学校等各種団体で実施する人権学習会や地区巡回学習会を支援する 人権啓発ビデオ購入 「ここから歩き始める」ほか3本 ○ 地域啓発活動 CAP事業(子どもワークショップ) 5ヶ所 102人参加 「ぼくたち・わたしたちの人権標語」全応募作品のパネル展示(イオン和田山店にて) ○ 人権についての市民意識調査 今後の人権教育・啓発等の背景の参考とするため、20歳以上の市民2,000人を対象に実施 ○ 人権講演会 市岡裕子氏ほか 8ヶ所 980人参加 ○ 職員研修 全職員対象に実施 各種講演会等への参加啓発 			

2. 事業費等(単位:円)

区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
8.報償費	564,600	講演会講師謝礼、学習会事業協力者謝礼	616,800	
9.旅費	6,080	職員出張旅費	25,640	
11.需用費	461,720	啓発物品代、人権の花経費、人権標語印刷代等	460,940	
12.役務費	610,260	講演会講師派遣手数料、郵便料	392,560	
13.委託料	799,200	人権に係る意識調査委託料	0	
18.備品購入費	241,704	啓発DVD購入費	234,900	
19.負担金補助及び交付金	1,707,000	市人教及び但馬地区人権教育研究所委託費補助金	1,707,000	
合計	4,390,564		3,437,840	
財源内訳	国庫支出金	人権啓発事業補助金	642,000	
	特定財源			
	一般財源			2,795,840
	合計			4,390,564
国庫支出金を除いた比率	85.97%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	講演会講師謝礼他	658,500	588,000	616,800	564,600
9.旅費	職員出張旅費	25,760	33,200	25,640	6,080
11.需用費	啓発冊子代、消耗品費、人権標語印刷代	430,000	384,498	460,940	461,720
12.役務費	郵便料、講師派遣手数料	363,600	366,830	392,560	610,260
13.委託料	意識調査委託料	0	0	0	799,200
18.備品購入費	啓発DVD購入費	244,440	295,470	234,900	241,704
19.負担金補助及び交付金	市人教連合会補助金、但人教補助金他	1,707,000	1,958,000	1,707,000	1,707,000
事業費計		3,429,300	3,625,998	3,437,840	4,390,564
[4]正規職員人件費		12,800,000	11,776,000	9,939,000	8,676,000
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		16,229,300	15,401,998	13,376,840	13,268,564
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金	759,000	726,000	642,000	616,000
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	[11]一般財源	15,470,300	14,675,998	12,734,840	12,652,564
[12]合計	16,229,300	15,401,998	13,376,840	13,268,564	
[13]国庫支出金を除いた比率		77.87%	79.98%	81.33%	85.97%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
人権講演会・学習会等の実施回数	回	21	37	31	40
人権講演会及び学習会等への参加者	人	1,461	1,904	1,981	1,906

＜変化の理由＞
 若干の数値の変動は、開催地区数や開催地区の参加住民数によるものである。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
人権講演会及び学習会等への参加者	人	1,461	1,904	1,981	1,906

＜変化の理由＞
 平成24年度は調査がなかったためデータが入っていない。アンケート結果では約3割の市民が人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じている。今後も総合計画の目標数値達成に向けて活動支援等が必要である。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
人権講演会及び学習会等への参加者	11,108	8,089	6,753	6,961

＜変化の理由及びそれへの対応策＞
 減少傾向にある。主な理由は、補助金の減少や人件費によるものである。講演会開催費用の削減や、各人教役員等のマンパワーにより予算不足を補い啓発活動を行うよう対応している。

6. 事業環境

[1] 市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成27年度に人権についての市民意識調査を実施した。効果的と思う啓発広報活動は、①テレビ、ラジオを活用した啓発②市の広報紙③講演会、研修会、学習会の順になっている。今後の啓発活動や事業実施の参考としたい。
[2] 近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬地区人権教育研究協議会に年間を通じ、事業の共催や情報の共有を行っているため、近隣市町との事業展開の水準については同等であると思われる。
[3] 代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	継続実施とする。 理由 さまざまな人権課題があるなかで、最近ではインターネットに起因する人権問題やジェンダーに関する人権問題などが大きく取りざたされ、正しい知識と思いやりの心への啓発教育の必要性がますます高まっている。 人権課題は数多く存在するということを、市民ひとり一人に改めて学習してもらうことが必須であり、具体的な方法として人権講演会の開催や、ポスターを使っての広報活動や作文・標語の募集を継続して行う必要がある。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市民一人ひとりの意識改革を進めていくうえで、これまでの取り組みを継続することで成果が高まっていくかどうか、検証する必要がある。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	これまでの成果を検証し、より成果の上がる新しい取組みを検討する必要がある。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	多世代交流センター運営管理事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
予算コード	01 10 - 05 - 03 - 100 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 地域教育費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	一人ひとりの人権を尊重し合える環境をつくる。 多世代交流センターで行う教養文化講座や各種サークル活動を通して、地域住民の理解と交流を深め、同和問題の解消と福祉の向上を図る。			
事業の実施内容等	教養文化講座の開催(大正琴、詩吟) 各種サークル活動(4講座) その他 貸館事業等			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金	0	嘱託職員賃金	0
8.報償費	230,000	交流講座講師謝礼	290,000
9.旅費	0	職員出張旅費	0
11.需用費	582,804	消耗品、光熱水費、修繕料他	586,408
12.役務費	49,961	電話料、火災保険料、消防点検料	57,713
14.使用料及び賃借料	22,577	下水道使用料、放送受信料	18,473
合計	885,342		952,594
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	885,342		952,594
合計	885,342		952,594
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	交流講座講師謝礼	210,000	320,000	290,000	230,000
9.旅費	職員出張旅費	6,620	0	0	0
11.需用費	消耗品、光熱水費、修繕料他	633,676	1,073,114	586,408	582,804
12.役務費	電話料、火災保険料、消防点検料	48,706	49,625	57,713	49,961
14.使用料及び賃借料	下水道使用料、放送受信料	32,910	31,782	18,473	22,577
事業費計		931,912	1,474,521	952,594	885,342
[4]正規職員人件費		736,000	1,002,000	1,354,000	1,571,000
[5]臨時職員人件費		2,626,000	2,677,000	2,677,000	2,596,000
[6]総合計		4,293,912	5,153,521	4,983,594	5,052,342
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	財源【10】その他			0	0
	[11]一般財源	4,293,912	5,153,521	4,983,594	5,052,342
[12]合計	4,293,912	5,153,521	4,983,594	5,052,342	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
センターの利用回数	回	239	225	230	226

<変化の理由>
ほとんど変化はない。センターの利用の多くは講座であるが、貸館事業として地区や老人会、学校等に利用いただいている。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
センターの延べ利用者数	人	2,221	2,119	1,810	1,796

<変化の理由>
センターの利用者の多くは講座生であり、受講生の減少や受講生の高齢化、講師の高齢化に伴い講座の実施についても増減することがある。年1回は多世代交流センターで人権講演会を実施しており、人権について考えるいい機会になっている。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
センターの延べ利用者数	1,933	2,432	2,753	2,813

<変化の理由及びそれへの対応策>
コストは人件費との関係があり増している。今後は人件費の抑制等の検討を進める。また、平成25年度の事業費は修繕費の増によるもので、築約20年のため今後も増える可能性はある。

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	センターでの人権講演会については、毎回会場いっぱいの参加者があり、また、講座等については、継続して実施してほしい、という意見がほとんどである。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町では1市町単位に隣保館的なものが2つ以上あるところは少なく、他市町に比べるとサービス水準は高い
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	継続的に実施する。 理由 人権問題のため必要性は高く、かつ、市が率先して行うべきと考える。ただ、人件費の抑制を行うと共に、参加しやすい講座の検討を行うなど、ニーズの高い事業を行っていきたい。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市民一人ひとりの意識改革を進めていくうえで、これまでの取り組みを継続することで成果が高まっていくかどうか、検証する必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	これまでの成果を踏まえつつ、より成果を上げる取組みが必要である。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	